

# どう見る原発コスト

龍谷大学教授 大島堅一 さんに聞く

経済産業省は「第6次エネルギー基本計画(素案)」をとりまとめました。2030年に総発電量に占める原発の比率は現行通り20〜22%と、相変わらず原発に固執しています。同省はまた、15年以來6年ぶりに電源別の発電コストの検証結果も発表しました。原発のコストに詳しい龍谷大学の大島堅一教授に原発コストの実態、エネルギー基本計画の問題点について聞きま

(松沼環)

——今回の原発コストの 3円以上でした。評価をどう見ますか。 東京電力福島第1原発事 30年時点の原発発電コス トは、1キワット当たり「11 費用をコストに加えました ・7円以上」と発表されま から、原発が安くないこと した。15年の検証では、原 を覆い隠すことができなく 発は1キワット当たり「10・ なりました。



## 隠せなくなった高費用

■2030年電源別発電コストの 経済産業省試算結果(円/キワット時)

石炭火力	13.6~22.4
LNG火力	10.7~14.3
原子力	11.7~
陸上風力	9.9~17.2
太陽光(事業用)	8.2~11.8
太陽光(住宅)	8.7~14.9

しかし、おかしいのは、事故の計算方法と追加的安 全対策の計算方法です。 福島原発事故の費用に関 しては、放射性廃棄物の廃 棄にかかる費用が入ってい ません。 福島原発事故の廃炉で出 てくる放射性廃棄物の量 は、原子力学会の報告書に よれば、原発の廃炉などで 発生する比較的放射性レベ ルの高い廃棄物(11廃棄 物)で比べると、通常の原 発1基を廃炉する場合の1 000倍を優に超えていま す。 国内の約50基の原発の処 分も見通しがありません。 が、1000基分以上の廃 棄物が追加されたのです。 安いとか高いとかではな く、国家の危機です。 追加的安全対策費では、 各電力会社に聞くと平均2 000億円となりました。 しかし経産省の評価では、 原発を新設する場合は最初 から設計で取り込めるから と、対策にかかる多くの費 用を除外して約1400億 円になったとしています。 しかし、除外される根拠が 全く分かりません。ここに も大きな穴があります。 どちらにしても建設費に 関連する資本費の部分にか かりのこまかしがあるので、 実態はもう少し高くな ります。

再稼働をしない原発 もありですが、今後再稼働 をしたとしても残された運 転期間が短くなっているの で、発電量が少なくなりま す。 前回の18年のエネルギー 基本計画では、既存の原発 について原発は低廉である ことを前提に再稼働を進め ると書いてありましたが、 実際には既存の原発でも、 経済的にまったく割に合わ ない。方針自体が間違っ ているということがはっきり したにもかかわらず、今回

### 前提崩れても

——同省審議会で示され た発電コストは、モデル プラントを新たに建設し た場合の計算ですが、既 存の原発の発電コストは どう見ますか。 15年の同省作業部会で公 開された方法を基本に計算 すると、11年以降にかかっ たお金と、かかるだろうお 金だけを積み上げて発電量 で割るとものすごく高いこ とが分かりました。 発電コストは総費用を総 発電量で割って単価を求め るのですが、安全対策費が 大変高くなっています。東 電柏崎刈羽原発(新潟県) は2基の再稼働のために 1兆円を超えるお金を出し ています。 再稼働をしない原発 討の可能性が懸念されてい ます。 しかし、止まっている期 間が長すぎて、見込み違い だっただけです。 失敗したら自分で責任を とる、それが資本主義のルールです。失敗した経営方 針では競争にさらされてそ の業者は倒れる、あるいは そのような技術はなくなっ ていくというのが、資本主義 です。見込み違いを、国民 を危険にさらすことで解消 しようとしています。

(川)



# どう見る原発コスト

龍谷大学教授 大島堅一さんに聞く

——経産省の審議会では、再生可能エネルギーの大量導入に伴う費用が高くなることで、電気代が数倍になるなどの試算を出しています。

## 原発は高費用

安定供給のための費用と高くなることであれば、原発にも必要です。原発は、1基の発電量が大きいので、動かなくなると時のバックアップがたいへん大きくなります。実際、今年の1月の電力価格の高騰の引き金を引いたのは、関西電力の原発に定期点検で不具合がみつかり、点検期間が予定外に延びたこと、LNG（液化天然ガス）の調達の遅れで、再生エネのコストにだけその議論はおかしいです。

再生エネを主力電源にするために新しい仕組みに入れ替える費用が発生するのは当然です。システムとして入れ替えるための費用で、再生エネのコストにだけその議論はおかしいです。それが原発を電源にすることで必要になる費用です。

エネルギー基本計画 電力や資源についての政府の中期の長期の方針を示す計画。3年に1度改定し、現行計画は2018年に閣議決定しました。このほど出た次期計画案では、2030年度の総発電量は、現行計画から1割程度少ない9300億〜9400億kWhと想定。総発電量に占める再生可能エネルギーは、現行計画の22〜24%から36〜38%に。石炭火力は、現行計画の26%から19%としています。

# 再エネ100%の日本に

エネルギー基本計画に示された電源構成



審議会の議論は、それを全く考えないバランスを欠いた議論です。しかも、大規模なバッテリーなどの価格がどんどん安くなっていて、再生エネの導入に新たな費用もいらなくなっていくようになってきます。——どうシステムを変えていくかという議論をしないといけないということですか。

しかし一度、原発を20%にするという目標ができてしまうことの不幸は、それに向けて、いろんな政策が作られることです。再生エネのブレーキを踏むことになりません。原子力に対して後押し、ないしは優遇しない限り、そこまで発電量が伸びることはない。それは国民の大きな負担です。できるだけ早く再稼働させようとか、できるだけ長く使おうとすれば、国民を危険にさらすことにもなります。やるべきではありません。エネルギー基本計画に原発について、「必要な規模を持続的に活用していく」という内

## 次世代に被害

放射線廃棄物のこともあり、長期的に見れば、今の現役世代が払えない膨大なコストと膨大な放射性廃棄物を次世代の若者に手渡すことが運命づけられている、不正なものだからです。

これは気候変動と同じです。気候変動も今の世代や過去の世代が、全然排出したことがない将来の世代に被害を及ぼすのですから。カーボンニュートラルとともに、環境保全型社会を作ることが必要です。省エネを徹底して再生エネ100%の日本をつくるということだと思えます。(おわり)